

第2号議案説明資料

令和6年度（第47事業年度）事業計画

I. 自己改革の取り組みについて

令和6年度は第16次3ヵ年計画の中間年度として、自己改革工程表に掲げた持続可能な地域農業の実現、組合員のメンバーシップ強化、JAファンの拡大に向けた取り組みを進めるため、組織と事業のさらなる魅力向上を目指します。

また、甲賀郡農業協同組合、甲西町農業協同組合、石部町農業協同組合の合併から30周年を迎えることから、組合員のみなさまにこれまでの感謝を込めた記念事業を実施します。

II. 農家組合員の所得増大・農業生産の拡大について

「夢のある地域農業づくり」をビジョンとする、農家組合員の所得増大・農業生産の拡大、持続的な地域農業の実現に向けた令和6年度の取り組みは以下のとおりです。

1. 選択制のある米づくりによる近江米の生産振興
2. 新たなこうか型園芸産地づくりによる甲賀の野菜・果樹・花卉の生産振興
3. 需要の変化に対応した近江の茶の振興
4. 畜産クラスター事業の活用による畜産経営の支援
5. 担い手づくりに向けた取り組みの強化



葱栽培研修会

III. 組合員との対話による地域の活性化について

「心豊かで安心して暮らせる地域づくり」「元気なJAづくり」をビジョンとする、金融サービスの向上、魅力のある組織活動の展開、組合員のメンバーシップ強化に向けた令和6年度の取り組みは以下のとおりです。

1. ライフステージに合わせた金融サービスの提供
2. 利便性の向上に向けた窓口のDX化と相続等相談機能の強化
3. 金融仲介機能の発揮に向けた専門性の強化
4. 組合員メリットの拡充と利用者組織の魅力向上
5. 環境変化に対応した生活関連サービスの提供
6. 接点活動の充実による組合員のメンバーシップ強化
7. 情報発信の強化によるJAファンの拡大
8. JAこうか合併30周年記念事業（記念講演など）の実施



地区別運営委員会でのグループワーク

IV. 経営基盤の確立・強化について

組合員の加入促進により、令和6年3月末の組合員数は17,096人となり、近年減少傾向にあった組合員数は増加しました。令和6年度は、新たに加入いただいた組合員にJAをさらに知っていただけるよう懇談会を開催するなど、継続してJAの魅力を発信し、協同活動の理解促進に取り組めます。

また、施設整備の促進やデジタル化による業務の効率化等、さらなる事業改革に取り組んでいくことで持続性のある経営を確立します。

1. 営農関連施設の運用改善
2. ペーパーレスの促進など環境に配慮した取り組みの推進
3. 子会社・関連会社との事業連携の強化
4. J A滋賀情報システムセンターとの連携によるDX化の促進



子会社・関連会社と連携した食農まつり

V. 令和6年度重点取り組み計画【自己改革工程表】

夢のある地域農業づくり

1. 選択制のある米づくりによる近江米の生産振興

(1) マーケット（販売）を起点とした契約栽培米の拡大

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
販売先との契約栽培米の契約数	4件	4件	5件
新たな業務用多収品種の作付け	実証圃場設置	にじのきらめき6.3ha	検証

(2) 環境に配慮した付加価値のある米づくり

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
有機・減農薬栽培米栽培面積	実証圃場設置	きらみずき1.9ha	きらみずき10ha
特別栽培米・環境こだわり米作付面積	836ha	828.1ha	838ha

(3) 品質向上に向けた取り組み

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
高温耐性品種（みずかがみ・きぬむすめ）作付面積	720ha	782.4ha	790ha
有機米等の食味基準の設定	検討	検討	基準値設定

2. 新たなこうか型園芸産地づくりによる甲賀の野菜・果樹・花卉の生産振興

(1) 重点品目野菜・果樹・花卉の生産拡大

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
白葱・玉葱・キャバツの作付面積	24ha	23.5ha	27ha
葡萄・梨・いちじくの生産者数	55戸	53戸	60戸
菊・リンドウ・ユウカリの生産者数	50戸	46戸	55戸
スナップエンドウの推進	—	検討	10戸・20a

(2) 伝統野菜の継承と販売促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
伝統野菜生産者協議会等の組織化	検討	検討	設置
伝統野菜ブランドブック等宣伝広告資材の作成	作成	杉谷とうがらし作成準備	販売促進
伝統野菜契約販売先数	新規1件	新規1件	新規2件
水口かんぴょうのGI登録	登録	登録	生産振興・PR
杉谷とうがらしのGI登録	検討	検討	申請準備

(3) 地産地消と食農教育の促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
学校給食用農産物生産者の専門部会設置	検討	検討	設置
花野果市出荷者説明会の開催	年24回	年24回	年24回
花野果倶楽部新規部員数	新規10人	新規45人	新規45人

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
直売所モニターによる店舗診断の実施	年2回	年2回	年2回
L I N E 会員の募集イベントの実施	年2回	年2回	年2回
L I N E 会員への定期情報発信	配信開始	配信開始	継続
小学生を対象とした園芸教室の開催	年4回	年4回	年4回

3. 需要の変化に対応した近江の茶の振興

(1) 近江の茶の産地化の促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
荒茶成分分析点数	年150点	年161点	年150点
土壌診断分析数	年70件	年67件	年70件
茶園改植面積	年2ha	年2.03ha	年2ha

(2) 需要の変化に対応した茶の生産・販売と加工品等の普及

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
有機栽培茶の取組農家数	14戸	12戸	16戸
「土山一晩ほうじ」の原料茶生産者数	10戸	10戸	12戸
「土山一晩ほうじ」の新規契約販売先数	新規2件	新規3件	新規3件
「近江の茶」カートカン等加工品の新規取引先数	新規5件	新規5件	新規5件
全農と連携した茶輸出の取り組み	市場調査	市場調査	検討

4. 畜産クラスター事業の活用による畜産経営の支援

(1) 畜産クラスター事業の活用支援の継続

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
省力化施設・機械等の導入支援数	年2件	年2件	年2件
自給飼料（稲WC S）の作付面積	56ha	42.2ha	45ha
自給飼料（飼料用トウモロコシ）の作付面積	30ha	27.6ha	30ha

5. 担い手づくりに向けた取り組みの強化

(1) 持続可能な地域農業の実現に向けた農業サービス事業者等の具体化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
農業サービス事業者の検討	プロジェクト設置	プロジェクト設置	事業体制・機能の整理

(2) 次世代担い手の組織活動の充実

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
地域営農組織次世代部会の部会員数	45名	42名	50名

(3) スマート農業の普及

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
農作業省力化技術や機械設備の普及数	3件	6件	7件
ドローンに対応した資材の普及	実証圃場設置	実証圃場2件	収量等調査・検証
ドローン防除業務の仲介・委託機能の発揮	検討	植物防疫協会への仲介	業者への委託・仲介

(4) 農業の多様化に対応した資材供給

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
環境こだわり米に対応した有機肥料の普及	実証圃場設置	実証圃場3件	収量等調査・検証
業務用米低価格肥料の検証・普及	実証圃場設置	実証圃場1件	収量等調査・検証
大型規格除草剤の検証・普及	試験	試験圃場31件	普及

6. 営農関連施設の運用改善

(1) 老朽化が進む営農関連施設の改修や運用改善

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
広域育苗施設の再編整備	企画・事業申請	企画・既施設整備	計画・申請

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
広域配送センターの整備	検討	検討	整備
乾燥調製施設の荷受事務等の効率化	検討	検討	計画

心豊かで安心して暮らせる地域づくり

1. ライフステージに合わせた金融サービスの提供

(1) 若年世代から年金受給世代まで組合員のライフステージに合わせた金融サービスの充実

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
J A ネットバンク新規契約数	年 300 件	年 467 件	年 300 件
J A バンクアプリ新規登録数	年 200 件	年 538 件	年 300 件
L I N E による金融情報発信の強化	配信開始	配信開始	継続
保障点検活動「あんしんチェック」実施数	年 10,000 件	年 9,667 件	年 10,000 件
寄り添う活動（新規訪問活動）の実施	年 2,400 件	年 2,850 件	年 3,000 件
WEBマイページ新規登録数	年 1,200 件	年 1,093 件	年 1,200 件
自動車ローン新規実行額	4 億円	3 億 7,816 万円	4 億 1,000 万円
自動車共済新規契約数	年 1,300 件	年 1,313 件	年 1,400 件
住宅ローン事前審査数	年 200 件	年 225 件	年 220 件
住宅ローン利用者へのプラスワン訪問活動数	年 100 件	年 153 件	年 150 件
定期貯金と投資信託のセット商品の販売	発売	発売	継続
i D e C o 申込数	年 50 件	年 44 件	年 50 件
資産形成型商品（投資信託等）残高・口座数	8 億円 —	4 億 727 万円 446 口座	8 億円 500 口座
相続対応強化に向けた相続相談員研修の参加者数	年 6 人	年 7 人	年 6 人
次世代に向けたアンパンマン交通安全教室の開催	年 1 回	年 1 回	年 1 回
次世代に向けたファミリング（家族の輪）教室の開催	年 2 回	未実施	年 2 回

※ファミリング教室とは、子育て等に関する勉強会のことです。

2. 利便性の向上に向けた窓口のDX化と相続等相談機能の強化

(1) 利便性の向上と窓口処理の迅速化に向けた「営業店システム」の導入

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
全支所への営業店システムの導入	導入計画策定	導入計画策定	導入

(2) 営業店システム導入とあわせた相続等の相談機能の強化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
相続セミナーや資産形成セミナーの開催	年 1 回	未実施	年 1 回
相続資産のマネーアドバイス活動の相談数	年 200 件	年 241 件	年 250 件
相続相談予約窓口の設置	設置	設置	継続

3. 金融仲介機能の発揮に向けた専門性の強化

(1) 農業関連の資金需要への対応強化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
農業関連資金新規実行額	2 億円	1 億 8,570 万円	2 億 5,000 万円
営農指導員と融資相談員の担い手訪問数	年間延べ 600 件	年間延べ 609 件	年間延べ 600 件
農業経営コンサル実施数	年 3 件	年 3 件	年 4 件

(2) 専門性の高い相談機能の発揮に向けた人材育成

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
人材育成に向けた研修会の開催	相続 年 5 回 年金 年 5 回 融資 年 2 回 資産形成 年 5 回	相続 年 6 回 年金 年 5 回 融資 年 4 回 資産形成 年 5 回	相続 年 5 回 年金 年 5 回 融資 年 4 回 資産形成 年 5 回

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
年金新規振込数	年1,100件	年1,043件	年800件

(3) 組合員の賠償事故や傷害事故等への備えの強化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
農業者賠償責任共済「ファーマスト」の法人契約数	年10件	年6件	年10件
標準傷害保険「JA安心倶楽部」の新規契約数	年250件	年275件	年250件

4. 組合員メリットの拡充と利用者組織の魅力向上

(1) 組合員の利用メリットの拡大

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
組合員加入特典（ポイント基準等）の設定	設定	加入特典の設定	継続
組合員金利優遇商品の発売	発売	住宅ローン等優遇商品発売	継続

(2) JAこうか元気倶楽部活動の魅力向上

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
総合事業を活かした元気倶楽部活動の充実	実施	実施	継続
地区別の健康づくりや交通安全活動の実施	各地区1回	各地区1回以上	各地区2回

5. 環境変化に対応した生活関連サービスの提供

(1) 葬儀形態の変化に対応した葬祭サービスの提供

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
小規模葬に対応したJAホールプランの利用数	年105件	年146件	年115件
低価な寺院葬・親族葬プランの新設	取扱開始	取扱開始	継続

(2) 空き家・空き地管理とリフォームサービスの取り組み

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
空き家・空き地の巡回管理サービス実施数	年30件	年31件	年35件
空き家仲介や関連会社と連携したリフォームサービスの実施	取扱開始	甲賀協同ガス機と連携	リフォームサービス4件

元気なJAづくり

1. 接点活動の充実による組合員のメンバーシップ強化

(1) JAくらしの活動（本所活動・地区ふれあい委員会活動）の充実

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
JAくらしの活動専任部署（教育文化事業部）の設置	設置	設置	継続
地区別くらしの活動の実施	6地区実施	6地区実施	6地区実施
食農教育活動の実施	農業体験・料理教室等	農業体験2回 料理教室1回	農業体験2回 料理教室1回
地区だよりの発行	年4回	年4回	年4回
JA健康寿命100歳プロジェクト（健康教室・ウォーキング）の実施	年6回	年7回	年7回
JAくらしの活動とJAこうか女性部活動の連携	—	—	年5回

(2) 組合員との接点活動を通じた情報共有の促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
情報提供カードの活用による訪問活動の実施	実施	実施	継続
総代等に向けた研修・情報提供活動の実施	実施	実施	継続
新規加入組合員や准組合員を中心とした懇談会活動の実施	検討・募集	検討	実施

2. JAファンの拡大

(1) SNSやメディアを活用したJAの情報発信の強化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
LINE 会員累計登録者数	500人	2,135人	3,000人

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
広報紙「こうか」のLINE配信	検討	検討	配信開始
新たなコミュニティ誌の製作・発信	制作・発信	制作	継続
情報番組「農のすすめ」の製作	年4回	年4回	年4回
窓口用PR動画の製作	検討	制作・発信1回	継続

(2) 甲賀のゆめ丸ポイント制度の魅力向上

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
甲賀のゆめ丸ポイント会員数	27,200人	28,082人	29,000人
組織活動参加者や組合員向け特典の設定	検討・設定	検討・設定	継続
組合員新規加入者数	年400人	年595人	年600人

3. 環境に配慮した取り組みの推進

(1) タブレット端末の導入によるペーパーレス化の促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
Wi-Fi環境の整備と紙媒体の削減	環境整備	段階的整備	紙媒体削減30%

(2) 施設や公用車のCO₂削減対応

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
公用車等の電気自動車への更新	年1台	検討・計画	年1台
省エネ設備(LED等)への更新	実施	実施	継続

4. 健全で強固な経営基盤の確立

(1) デジタル技術等を活用した事業改革の促進

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
DX化の促進(資材予約申込書等のOCR・RPA化)	試験運用	OCR・RPAの試行	検証

※OCRは光学式文字読取機器、RPAは手入力等の作業を自動化することです。

(2) 子会社・関連会社との事業連携の強化

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
子会社・関連会社代表役員会等の開催	年4回	年7回	年4回

(3) 人材育成と人権意識の高揚の取り組み

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
管理監督職・中堅職研修の実施	実施	実施	実施
初級職研修「かふか塾」の実施	実施	実施	実施
部署別人権研修の実施	長時間研修2回 短時間研修12回	長時間研修2回 短時間研修12回	長時間研修2回 短時間研修12回
働きやすい職場づくり研修の実施	年4回	年4回	年4回
メンタルヘルス(セルフケア・ラインケア)研修の実施	年1回	年1回	年1回
職場内メンタルヘルス通信の発行	年12回	年12回	年12回

(4) コンプライアンス意識の向上に向けた職場内研修の継続

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
部署別コンプライアンス研修の実施	年4回	年4回	年4回

(5) 計画経営の徹底による自己資本の充実

評価指標	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
収支シミュレーションによる計画経営と進捗管理の徹底	シミュレーション更新	シミュレーション更新	シミュレーション更新

事業取り扱い高計画

受託販売品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
麦	38,580	40,000	103.7	
豆・雑穀	117,211	54,000	46.1	
野菜類	481,301	492,400	102.3	
茶	208,529	210,000	100.7	
その他農産物	775	—	—	
花卉類	5,949	6,000	100.9	
牛乳	475,287	487,000	102.5	
肉用牛	223,145	190,000	85.1	
その他畜産物	30,605	23,000	75.2	
合 計	1,581,382	1,502,400	95.0	

買取販売品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
米	1,387,234	1,300,000	93.7	
雑穀	3,488	32,000	917.4	
野菜類	233,138	227,450	97.6	
その他農畜産物	46,802	44,100	94.2	
花卉類	1,203	—	—	
合 計	1,671,864	1,603,550	95.9	

購買品取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
生産資材	肥料	430,738	423,000	98.2
	農薬	217,858	225,100	103.3
	飼料	29,005	21,000	72.4
	その他生産資材	167,112	149,500	89.5
	計	844,712	818,600	96.9
生活物資	食米	177,097	182,200	102.9
	一般食品	203,057	209,600	103.2
	日用保健雑貨	135,627	148,600	109.6
	計	515,781	540,400	104.8
合 計	1,360,494	1,359,000	99.9	

信用取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
貯金	当座性貯金	82,722,286	84,070,000	101.6	
	定期性貯金	92,151,490	99,930,000	108.4	
	計	174,873,776	184,000,000	105.2	
貸出金	手形貸付金	55,080	54,000	98.0	
	証書貸付金	23,288,630	23,790,000	102.2	
	当座貸越	147,955	156,000	105.4	
	金融機関貸付	—	500,000	—	
	計	23,491,665	24,500,000	104.3	
預	金	129,861,395	137,400,000	105.8	
有	価 証 券	20,646,579	22,100,000	107.0	

共済取り扱い高計画

(単位：千円、%)

種 類		令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
新契約	長期共済計	18,765,114	20,270,000	108.0	
	年金共済	194,053	210,000	108.2	
保有高	長期共済計	406,591,327	385,000,000	94.7	
	年金共済	5,659,520	5,670,000	100.2	
短期共済受入掛金		955,831	965,000	101.0	

(注)保障金額(年金共済は年金年額)を表示しています。

(注)短期共済受入掛金は交通傷害共済掛金、自賠責共済掛金を除いて表示しています。

生活関連取り扱い高計画

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
葬 祭 利 用 高	307,766	290,600	94.4	
宅地等供給事業収益	95,759	96,990	101.3	
合 計	403,525	387,590	96.1	

指導事業収支計画

(単位：千円、%)

項 目		令和5年度実績	令和6年度計画	前年比	備 考
収 入	指導事業補助金	5,602	640	11.4	
	実 費 収 入	33,931	35,220	103.8	
	指 導 雑 収 入	4,391	17,790	405.1	
	計	43,924	53,650	122.1	
支 出	改 善 指 導 費	32,436	35,200	108.5	
	広 報 活 動 費	13,824	30,110	217.8	
	組 織 指 導 費	4,857	5,080	104.6	
	農 政 活 動 費	2,134	2,490	116.7	
	指 導 雑 費	374	600	160.4	
	計	53,625	73,480	137.0	
指導事業収支差額		△ 9,701	△ 19,830	△ 4.4	

令和6年度 固定資産等取得計画

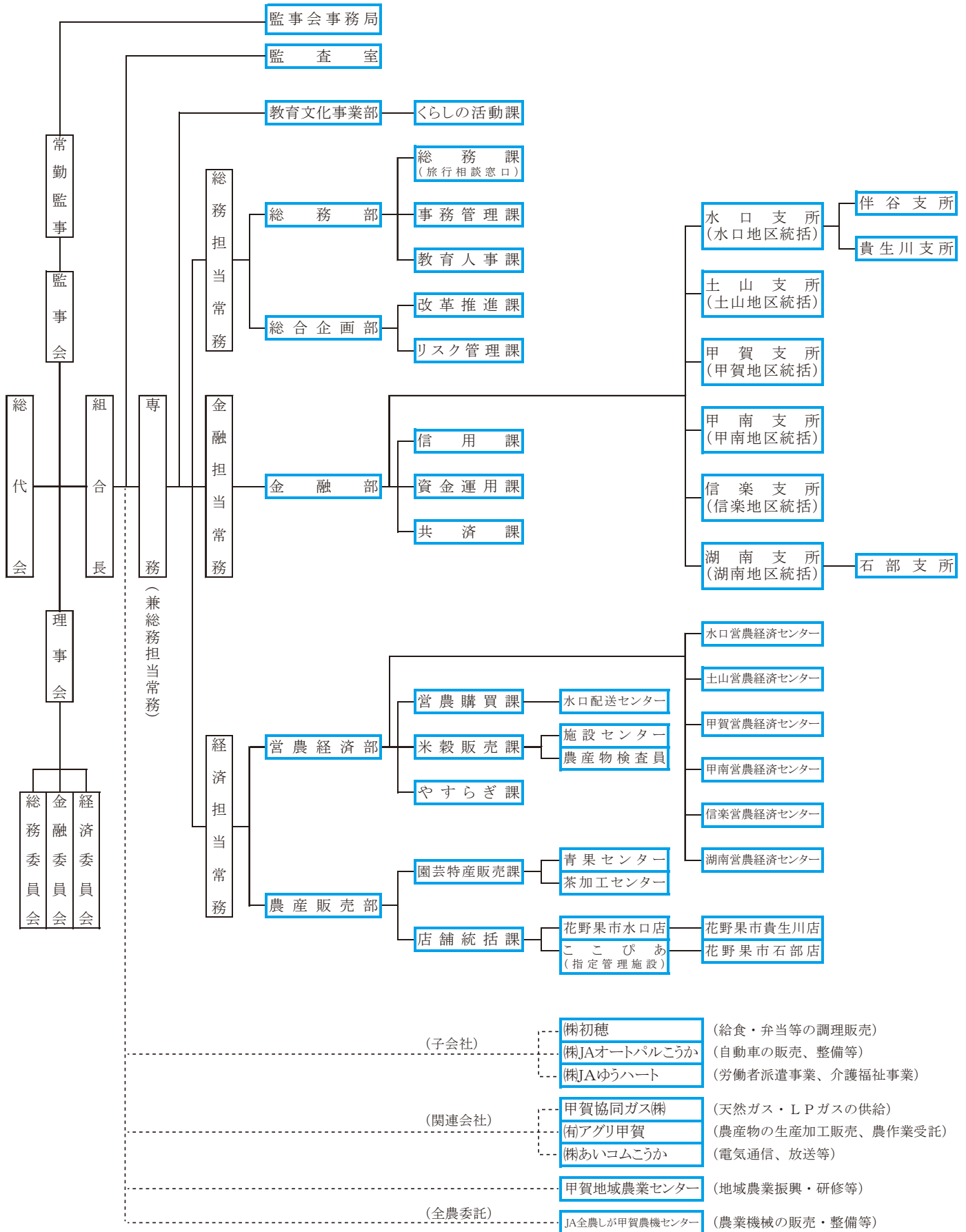
(単位：千円)

部門	資産名	取得計画額	
固定資産	営農経済 農産販売	水口配送センター 建築工事	160,000
		信楽営農経済センター 建築工事	30,000
		水口CE 大型循環乾燥機改修工事	7,000
		水口CE 施設内BE・BCベルト交換	5,500
		水口CE 荷受場下屋上ダクト交換	3,500
		水口CE 湿式集塵装置リッターコンベア修理	1,900
		甲西CE 電動シャッター更新	4,000
		旧精米所 倉庫化工事他	1,600
		水口低温倉庫 アスファルト修理	1,300
		水口低温倉庫 シャッター修理	1,100
		相模米検査場 床塗装工事	3,900
		甲南育苗センター 自動給水ポンプ	1,500
		育苗台車10台	1,600
		直売所システム管理パソコン一式	5,200
		乾燥玉葱調整機	5,200
		コンテナ冷蔵庫冷却装置	2,000
		茶精算システム用パソコン・プリンター一式	1,600
		葬祭ホール 多目的トイレ・親族控室修繕	800
		フォークリフト2台	5,700
		公用車4台	5,800
		自動釣銭機4台、両替機2台他 新紙幣対応	1,400
		その他	2,000
			計
金融	水口支所 改装工事	7,500	
	水口支所 ATMブース改装工事	4,000	
	甲賀支所 改装工事	3,000	
	オープン出納機3台 新紙幣対応	2,400	
	オンラインキャッシュ5台 営業店システム改造	1,500	
	オープン出納機3台 営業店システム改造	900	
	計	19,300	
管理	ペーパーレス会議用タブレット35台	7,000	
	本所 防犯カメラ更新(共用部)	2,500	
	本所 非常時用水道工事	2,000	
	本所 北側駐車場ゲートレール修繕	900	
	貴生川支所 防犯カメラ更新	3,000	
	石部支所 排水管布設替え工事他	800	
	計	16,200	
	合計	288,100	
リース	金融	窓口端末機他31台、プリンタ18台	30,000
		オープン出納機5台	24,500
		オンラインキャッシュ1台	2,400
		情報表示システム	1,300
		窓口発券機1台	1,100
			計
	合計	59,300	
	総計	347,400	

(注1) リースの取得計画額は、リース料総額を記載しています。

組織の構成

令和6年度 組織図 (令和6年4月1日現在)



(注) 伴谷支所は、令和6年7月27日に水口支所に統合します。

総合財務計画

第47事業年度 [令和7年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信用事業資産	184,896,000	1. 信用事業負債	184,500,000
(1) 現金	600,000	(1) 貯金	184,000,000
(2) 預金	137,400,000	(2) その他の信用事業負債	500,000
(3) 有価証券	22,100,000	2. 共済事業負債	900,000
(4) 貸出金	24,500,000	(1) 共済資金	500,000
(5) その他の信用事業資産	300,000	(2) その他の共済事業負債	400,000
(6) 貸倒引当金	△ 4,000	3. 経済事業負債	470,000
2. 共済事業資産	10,000	(1) 経済事業未払金	250,000
3. 経済事業資産	1,650,000	(2) 経済受託債務	20,000
(1) 経済事業未収金	600,000	(3) その他の経済事業負債	200,000
(2) 経済受託債権	50,000	4. 雑負債	660,000
(3) 棚卸資産	900,000	5. 諸引当金	1,227,720
(4) その他の経済事業資産	100,000	負債の部合計	187,757,720
4. 雑資産	300,000	1. 組合員資本	9,842,280
5. 固定資産	2,800,000	(1) 出資金	2,650,000
6. 外部出資	6,844,000	(2) 資本準備金	112,280
7. 繰延税金資産	300,000	(3) 利益剰余金	7,110,000
		(4) 処分未済持分	△ 30,000
		2. 評価換算差額等	△ 800,000
		純資産の部合計	9,042,280
資産の部合計	196,800,000	負債及び純資産の部合計	196,800,000

総合損益計画

第47事業年度〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
事業総利益	2,888,200	その他事業収益	3,500
事業収益	5,990,210	その他事業費用	1,790
事業費用	3,102,010	その他事業総利益	1,710
信用事業収益	1,232,130	指導事業収入	53,650
信用事業費用	104,880	指導事業支出	73,480
信用事業総利益	1,127,250	指導事業収支差額	△ 19,830
共済事業収益	849,250	事業管理費	2,847,200
共済事業費用	52,600	人件費	1,826,790
共済事業総利益	796,650	業務費	487,910
購買事業収益	1,230,740	諸税負担金	98,120
購買事業費用	969,800	施設費	419,420
購買事業総利益	260,940	その他事業管理費	14,960
販売事業収益	1,729,060	事業利益	41,000
販売事業費用	1,440,740	事業外収益	144,300
販売事業総利益	288,320	事業外費用	54,700
保管事業収益	3,750	経常利益	130,600
保管事業費用	3,450	特別利益	45,200
保管事業総利益	300	特別損失	54,200
加工事業収益	147,230	税引前当期利益	121,600
加工事業費用	126,030	法人税等	34,000
加工事業総利益	21,200	当期剰余金	87,600
利用事業収益	643,910	前期繰越剰余金	171,718
利用事業費用	266,910	当期未処分剰余金	259,318
利用事業総利益	377,000		
宅地等供給事業収益	96,990		
宅地等供給事業費用	62,330		
宅地等供給事業総利益	34,660		

事業管理費計画の明細

(単位：千円)

項 目	金 額
役 員 報 酬	60,530
給 料 手 当	1,418,630
(うち賞与引当金繰入額)	(64,330)
福 利 厚 生 費	279,910
退 職 給 付 費 用	55,600
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	12,120
人 件 費 計	1,826,790
旅 費	3,130
会 議 費	5,460
接 待 交 際 費	1,080
宣 伝 広 告 費	5,700
通 信 費	19,560
印 刷 ・ 消 耗 品 費	26,750
函 書 ・ 研 修 費	10,790
事 務 委 託 費	187,740
業 務 委 託 費	214,620
監 査 報 酬	13,080
業 務 費 計	487,910
租 税 公 課	70,340
支 払 賦 課 金	17,910
分 担 金	9,870
諸 税 負 担 金 計	98,120
保 守 修 繕 費	47,800
保 険 料	17,960
水 道 光 熱 費	47,630
賃 借 料	62,680
消 耗 備 品 費	8,760
車 輜 費	18,490
施 設 管 理 費	41,890
減 価 償 却 費	174,210
施 設 費 計	419,420
そ の 他 事 業 管 理 費	14,960
事 業 管 理 費 合 計	2,847,200

部門別損益計画

第47事業年度 [令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで] 部門別損益計画

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費等
事業収益	5,990,210	1,232,130	849,250	3,330,680	550,780	27,370	
事業費用	3,102,010	104,880	52,600	2,538,060	374,100	32,370	
事業総利益	2,888,200	1,127,250	796,650	792,620	176,680	△ 5,000	
事業管理費	2,847,200	936,518	558,866	992,237	205,461	154,118	
（うち減価償却費）	(174,210)	(42,216)	(19,080)	(99,051)	(10,531)	(3,332)	
（うち人件費）	(1,826,790)	(629,150)	(431,315)	(485,218)	(145,326)	(135,781)	
うち共通管理費		172,928	103,626	175,737	33,471	16,058	△ 501,820
（うち減価償却費）		(4,656)	(2,790)	(4,731)	(901)	(432)	(△ 13,510)
（うち人件費）		(71,950)	(43,115)	(73,118)	(13,926)	(6,681)	(△ 208,790)
事業利益	41,000	190,732	237,784	△ 199,617	△ 28,781	△ 159,118	
事業外収益	144,300	50,635	28,544	51,158	9,540	4,423	
うち共通分		47,635	28,544	48,408	9,220	4,423	△ 138,230
事業外費用	54,700	19,040	10,331	18,861	3,337	3,131	
うち共通分		17,240	10,331	17,521	3,337	1,601	△ 50,030
経常利益	130,600	222,327	255,997	△ 167,320	△ 22,578	△ 157,826	
特別利益	45,200	15,576	9,334	15,829	3,015	1,446	
うち共通分		15,576	9,334	15,829	3,015	1,446	△ 45,200
特別損失	54,200	18,678	11,192	18,981	3,615	1,734	
うち共通分		18,678	11,192	18,981	3,615	1,734	△ 54,200
税引前当期利益	121,600	219,225	254,139	△ 170,472	△ 23,178	△ 158,114	
営農指導事業分配賦額		50,548	41,537	41,426	24,603	△ 158,114	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	121,600	168,677	212,602	△ 211,898	△ 47,781		

(注1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値
- (2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	34.46	20.65	35.02	6.67	3.20	100.00
営農指導事業	31.97	26.27	26.20	15.56		100.00